

2020年度 明治大学

【法 学 部】

解答時間 60分



配点 100点

る

政 治 ・ 経 済 問 題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題冊子は15ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は全て解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. 問題冊子は必ず持ち帰ること。
11. マークシート記入例

良い例	悪い例
	



〔 I 〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

第二次世界大戦で荒廃した西欧諸国は、共通市場の形成による相互依存の強まりを通じたヨーロッパの地位の向上と平和の構築を目指し、1967年に欧州共同体⁽¹⁾を設立した。欧州共同体は、域内の関税の撤廃、域外への共通関税の設定、共通農業政策の実施、資本・労働移動の自由化を通じて経済統合を進めた。欧州共同体は当初の6か国から拡大し、別の貿易連合体⁽²⁾に属していたイギリスなども加わり、また旧社会主義諸国の崩壊により東欧諸国も加盟するなどして、2013年には28か国、5億人の巨大経済圏になった。20世紀末には、欧州共同体による経済統合がやがては政治統合に至るとの見通しも強かった。欧州共同体は、1993年に欧州統合を一層進めるために欧州連合(EU)⁽³⁾に改組された。その後、共通通貨の運用も始まった。⁽⁴⁾

欧州統合は、欧州共同体と重複しながらもこれより多い加盟国を持つ欧州評議会⁽⁵⁾という欧州国際協力機関でも進められている。欧州評議会に加盟するためには欧州人権条約の批准が条件となっている。欧州人権条約とその実施機関としての欧州人権裁判所は欧州全体の人権保障のレベルを高めた。それは、ヨーロッパの枠を超えた世界規模の人権の国際的保障⁽⁶⁾の動きを先導している。

ところで、欧州統合の試みは加盟国間でも各国国内でも経済格差のひずみを生み、現在は岐路に立たされている。2009年のギリシャ財政危機⁽⁷⁾は同じ赤字財政を抱える他の加盟国にも波及し、ユーロ価値の下落、欧州全体の信用不安、金融危機を引き起こした。EU域内移動の自由化は、中・東欧の低所得国の労働者のみならず、EU域外からの移民・難民も、西欧、北欧諸国に大量に流入する事態を招いた。これに危機感を覚えた人々の中には、外国人労働者・移民排斥の動きや反EU感情も生まれている。

財政危機や経済格差への反発は各国の主権を固守する動きも生んでいる。2004年に更なる政治統一を目指した欧州憲法条約が一旦は調印されたものの、フランスとオランダにおいて条約の批准に関する A が実施され、両国ともに否決されたため、発効には至らなかった。現在は、より簡略化した2007年調印・2009年発効の新条約⁽⁸⁾でEUは動いている。2016年にはイギリスで A が実施された結果、EU離脱を選択するに至った。

問 1 下線部(1)に関して、1967年に3つの共同体が統合されて欧州共同体となった。その3つの共同体のうち2つは ECSC と EURATOM であるが、この2つと並ぶ3つ目の共同体名を英文の略語で答えよ。

問 2 下線部(2)に関して、原加盟6か国は、フランス、イタリア、西ドイツ、ベルギー、オランダともう1か国である。その国名を答えよ。

問 3 下線部(3)に関して、イギリスなどが加盟していた1960年発足の貿易連合体を英文の略語で答えよ。

問 4 下線部(4)に関して、EU 発足のために1992年に調印され1993年に発効した条約について、調印された地名にちなんで何と呼ぶか。

問 5 下線部(5)に関して、以下の3か国の組み合わせの内で、2019年10月現在、EUには加盟していないが欧州評議会には加盟している国だけで構成されているものが1つある。その記号を解答欄に記入しなさい。

- (ア) イギリス、スペイン、スイス
- (イ) スウェーデン、ノルウェー、ルーマニア
- (ウ) クロアチア、アイスランド、チェコ
- (エ) スイス、ロシア、トルコ
- (オ) ノルウェー、ロシア、リトアニア
- (カ) フィンランド、マルタ、イスラエル

問 6 下線部(6)に関して、国際結婚した者の離婚等に伴い子どもの連れ去りや監護権をめぐる紛争を解決するために、1980年に採択され1983年に発効し、2014年には日本も批准した条約について、調印された地名にちなんで何と呼ぶか。

問 7 下線部(7)に関して、ギリシャが財政危機を招いたのは、ユーロ加盟国の順守すべき GDP 比で示されるいかなる規律についていかなる行動を取っていたことが発覚したからか。70 字以内で説明しなさい。

問 8 下線部(8)に関して、調印された地名にちなんでこの条約を何というか。

問 9 本文

A

 には、ある政治手法を示す語句が入る。適切な語句を記入せよ。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

司法の役割は、公正・中立な裁判を通じて、国民の権利・自由を保障し、社会の秩序維持をはかることにある。司法に対して、他の権力による介入を認めると、公正・中立な裁判を行うことができない。そこで、司法権の独立を確保するために、日本国憲法76条1項は、「すべて司法権は、A及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する」とする。また、同条3項は、「すべて裁判官は、そのBに従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」として、裁判官の独立を規定する。

裁判官の独立を確保するために、憲法は、裁判官の身分保障を定めている。裁判官は、一定の手続きを経ることなく、自己の意思に反して辞めさせられることはない。例えば、憲法78条は、裁判官が、「裁判により、Cのために職務を執ることができないと決定された場合」に、裁判官の罷免を認めている。その裁判については、同条を受けて制定された裁判官D法に基づき、地方裁判所の裁判官を対象とする場合には、その地方裁判所を管轄する高等裁判所が第1審として担当し、高等裁判所の裁判官およびAの裁判官を対象とする場合には、Aが第1審かつ終審として担当する。

また、憲法78条によると、前述のCを理由として罷免される場合を除いては、裁判官は公のEによらなければ罷免されることはない。

Eによる罷免手続きは、同条と憲法64条を受けて制定された裁判官E法によって規定されている。この法律によると、国会議員によって組織された「裁判官F委員会」が、同じく国会議員によって組織された「裁判官E裁判所」にFすることによってE裁判がはじまる。Fを受けた裁判官は、その裁判の審理において、職務上の義務に著しく違反するなど、罷免の事由があるとされると罷免の宣告を受け、直ちに罷免されることになる。

さらに、Aの裁判官は、憲法79条2項によると、その任命後、初めて行われる衆議院議員の総選挙の際に、適任であるか否かにつき国民のGを受ける。同条3項によると、このGにおいて、投票者の多

数が裁判官の罷免を可とするとき、その裁判官は罷免されることになる。このような国民 制度には、国民が直接的に司法を監督するだけでなく、 が不当に司法に介入することを防ぐという意義がある。というのも、憲法6条2項によると、 の長たる裁判官については、 の指名に基づいて が任命を行い、憲法79条1項によると、 の長たる裁判官以外の裁判官については、 が任命を行うために、 の党派的な判断が司法に影響を及ぼすおそれがあるからである。

裁判官の身分保障は、罷免手続きだけでなく、 処分の手続きにも及んでいる。憲法78条によると、「裁判官の 処分は、行政機関がこれを行ふことはできない」とされている。そこで、裁判官 法は、裁判官に対する は 裁判によることとし、その については戒告または1万円以下の過料であると規定する。2018年に東京高等裁判所判事であった裁判官は、インターネット上に、ある民事訴訟に関する記事を投稿したことについて、 事由に当たる「品位を辱める行状」があったとして、 による 裁判において戒告の処分を受けた。2019年に同裁判官は、「裁判官 委員会」による調査の対象にもなっている。一般的には、裁判官であっても「表現の自由」は保障されている。したがって、裁判の公平性・中立性に疑いを生じさせない限り、裁判官が社会的問題や過去の裁判に対して意見を表明することは許されている。裁判官による意見の表明について、罷免手続きや 処分の手続きを開始することには慎重であるべきである。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

一国の国民経済を構成する経済主体は、家計・企業・政府の3つといわれる。
企業は、家計から労働力の供給を受け財・サービスを家計に供給し、家計は企業から労働力の対価として得た賃金によって財・サービスを購入する。政府は家計及び企業から租税を徴収し、家計及び企業から労働力や財を購入し、公共サービスや公共財を提供している。

このような経済主体の中で、企業の果たす役割は益々大きくなっている。1980年代に日本電信電話公社、日本専売公社、日本 ① 鉄道が ② 化された後、2005年には郵政 ② 化法が公布され、その後、日本郵政株式会社を持株会社とする郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険が設立された。

資本主義経済の下では利潤追求の自由が保障されており、企業は利潤を追求することを目的としつつ、財・サービスを提供することによって多くの人々に利益をもたらしている。企業の多くは株式会社であり、多くの資金の調達を希望する株式会社は東京証券取引所等の証券取引所に ③ すれば、自社の株式がその証券取引所を通じて売買され資金調達が実現されることになる。2015年11月4日には親会社である日本郵政株式会社と子会社である株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険が親子同時 ③ したため大きな注目を集めた。

③ すれば、日本の投資家だけでなく、海外の機関投資家等からも資金を調達することができるようになり、企業の大規模化が図られる。1990年代後半以降のIT化やグローバル化によって、海外では膨大な個人データ等を有する巨大IT企業も登場している。著名なIT企業が上場するとニュースが世間の注目を集めるのは、さらに多くの資金を調達することによって人々の求める新たな財・サービスが提供されることへの期待と、証券取引所における株式売買によって形成される株価に対する関心の高さの表れである。

企業が利潤のみを追求すると企業不祥事、環境汚染や人権侵害等の弊害を生じさせる。不正会計、欠陥隠蔽、情報漏洩等の法令違反となる企業不祥事がしばしば発生しているため、企業が営む活動に対しては様々な法令による規制がなされ

ている。企業不祥事を未然に防ぐために企業のコンプライアンス体制を構築することが重要となる。

④ 法は、国民経済の健全な発展と投資家保護を目的として、証券取引所等における株式売買等が公正に実施されるように、企業内容等の開示制度について規定し、不公正な取引を禁止している。企業が大規模かつグローバル化すると、企業による活動が、そのステークホルダーである顧客(消費者)、取引先、従業員、株主、企業を取り巻く地域社会や環境等に大きな影響を及ぼす。日本政府は2016年12月に「⑤ (SDGs)実施指針」を策定したが、⑤ (SDGs)を達成するためには、ビジネスに関する人権上の適切な規制や取組みが必要であろう。また第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)後には化石燃料関連の投資の中止を表明する機関投資家も現れ、環境への配慮も無視できない。このような社会的背景から、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取組みを宣言する大手アパレル企業や脱炭素社会の取組みを表明する大手製菓企業のように、多くの企業が社会的責任を意識した取組みを始めている。

問1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | |
|-----------|-------------|
| A 店頭登録 | B 公営 |
| C 株式売買等取引 | D 開発協力大綱 |
| E 上場 | F 私有 |
| G 市営 | H 公有 |
| I 金融商品取引 | J 国有 |
| K 国別行動計画 | L 民営 |
| M 有価証券取引 | N 持続可能な開発目標 |
| O 公開買付 | |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、経済主体に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 国税の内訳として、所得税と消費税の占める割合に比べ、法人税の占める割合が大きいため、政府は企業に対し、タックスヘイブンの活用を推奨している。
- B 国民負担率は租税負担率と社会保障負担率を合計したものであり、2016年度の国民負担率について、日本は40パーセントを超えているが、G7を構成する国の中では日本よりも国民負担率が低い国は一つだけである。
- C ジニ係数は所得格差を表す指標であり、1に近いほど平等で、0に近いほど格差が大きいことを示すが、2011年の当初所得のジニ係数が0.554で、2014年の当初所得のジニ係数が0.570であるため、格差が縮小している。
- D 公共財は競合性と排除性を有し、民間企業が提供した場合には十分な収益を上げることができないため、国による供給が増加傾向にある。

(イ) 下線部④に関して、巨大IT企業に関連する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A GAFAとはアメリカ合衆国に本拠を置く4つの巨大IT企業の頭文字を取った呼称である。
- B 個人情報の不適正な取り扱いによる不利益を防止するための規律を定める個人情報保護法には、匿名加工情報に関する規定が設けられている。
- C IoTは様々なモノとインターネットをつなごうとする仕組みや試みのことであり、IoTが進展するとインターネットを通じた位置情報や行動履歴といったデータが大規模に収集・共有され得る環境となる。
- D 2019年のG20大阪サミットでは、巨大IT企業に対するデジタル課税がテーマの一つとされ、公正なデジタル経済社会を構築するため国際デジタル課税を創設することが宣言された。

(ウ) 下線部⑤に関して、株式売買と株価に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 円高は輸出を中心とする企業にとっては受け取る日本円が増加するためその企業の株価に好影響となり、円安は輸入を中心とする企業にとっては輸入価格が安くなるためその企業の株価に好影響となる。
- B 株価は株式会社の株式の売買価格であるが、株式を保有する株主は、その株式会社が取引先に対し損害賠償責任を負担する場合、購入価格を超えて無限責任を負担する。
- C 会社役員等の会社関係者が公表前の会社内部情報を利用しておこなう株式売買はインサイダー取引といわれる違法な取引であり、違反者には刑事罰が科される。
- D 企業情報開示(ディスクロージャー)は、その企業の経営判断に必要な株価に影響する財務内容等の企業情報を、代表取締役等の経営者に対して適時に開示することであり、多くの大企業がウェブサイトにおいて開示している。

(エ) 下線部㊦に関して、企業のコンプライアンス体制に関連する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A コーポレート・ガバナンスは会社支配とも言われ、所有と経営の分離を緩和し、トップダウン型の代表取締役の経営判断を貫徹するための企業の運営・管理方法を意味する。
- B 株式会社は、代表取締役、取締役会、監査役会、株主総会によって構成されなければならないが、会社の経営は監査役会によって監査されることになっており、それ以外の統治形態は認められない。
- C 株主代表訴訟においては、会社の役員が法令に違反して会社に対し損害を与えた場合に、役員間の仲間意識から責任追及されないという事態を回避するため、株主が会社に代わって役員に対して損害賠償の責任を求めることができる。
- D 企業内の不正の防止を目的として、企業の経営活動を会計基準に従って適正に開示するための管理体制のことを外部統制といい、会社法においても外部統制システムの整備について規定されている。

(オ) 下線部㊦に関して、企業の社会的責任に関連する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 企業の社会的責任はCSRとも言われ、企業は利益を追求するだけでなく、環境保護、人権擁護、地域貢献等においても、ステークホルダーに対し責任を負うべきであるとする理念である。
- B 障害者雇用促進法によると、民間企業は一定割合以上の障害者を雇用することが義務付けられ、その割合を充足しない企業は納付金を納めなければならない。
- C 企業の芸術・文化活動に対する支援をフィランソロピーといい、公益目的の寄付行為やボランティアに対する貢献をメセナといい、ともに企業の社会貢献活動である。
- D 投資対象の企業の選別に際し、社会的責任を果たしている企業を選んで投資する行為のことを社会的責任投資(SRI)という。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の間 に答えなさい。

第二次世界大戦後から現在に至るまで、世界を二分するかたちでの大戦は起きていないが、その一方で、民族や宗教の対立による地域紛争が後を絶たず、特定の民族に対する迫害や独立運動が起きている。^⑦

イスラエルとアラブ諸国の対立によるパレスチナをめぐる紛争は代表的な地域紛争の一つである。19世紀後半以降、シオニズム運動により世界各地から多くのユダヤ人がパレスチナの地に移住するようになり、1947年に国連においてパレスチナ分割決議が採択され、翌1948年にはイスラエルが建国された。これにより、多くのパレスチナ人が難民となり、イスラエルの独立に反対するアラブ諸国とイスラエルとの間で第一次中東戦争が勃発した。これ以降、1973年までに4次にわたる中東戦争が起きている。その後、1987年にイスラエルが占領する地域においてパレスチナ人による抵抗運動(インティファダ)が始まると、イスラエルの占領に対する国際世論の批判が強まり、1993年にイスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)との間でパレスチナ人による暫定自治に関する ① 合意(パレスチナ暫定自治協定)が調印され、1994年にはガザ地区ならびに ② 川西岸地区においてパレスチナ人による自治が認められるに至った。しかしながら、その後もパレスチナ自治区においてイスラエルとの武力衝突が止まなかったことから、2003年に、国連、EU、アメリカ、ロシアの四者が「ロードマップ」と呼ばれるパレスチナ和平のための行程表を提案した。^⑧

パレスチナをめぐるアラブ諸国はイスラエルと対立してきたが、その一方で、多くのアラブ諸国では国内において長期にわたる独裁政権が続いていた。これに対し、最近になって、アラブの春と呼ばれる民主化運動が活発となり、2010年12月にアフリカ北部に位置する ③ においてベン・アリ大統領を失脚させた「ジャスミン革命」が起きたのを皮切りに、エジプトにおいて30年続いた ④ 大統領の長期政権が打倒され、シリアでは長期にわたる内戦が続くことになった。

ベルシャ湾岸地域に目を転じると、1980年に勃発したイラン・イラク戦争をはじめ、1991年の湾岸戦争、2003年に起きたイラク戦争など、戦火が絶えな

い。また、2017年には に対してサウジアラビアをはじめとする湾岸諸国が国交断絶を表明している。 がイランと緊密な関係にあるとともに特定のテロ組織を支援しているとの疑いがあるとの理由とされている。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | |
|---------|-------------|
| A カタール | B サダト |
| C ヘルシンキ | D アルジェリア |
| E ヨルダン | F キャンプデービット |
| G モルシ | H オスロ |
| I リビア | J チュニジア |
| K カダフィ | L ムバラク |
| M レバノン | N ストックホルム |
| O ナイル | |

問 2 文中の下線部㉑～㉔に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉑に関する記述のうち、最も適当なものを一つ選びなさい。

- A ポルトガル領であった東ティモールは、1976年にインドネシアに併合されたが、インドネシアからの独立の賛否を問う住民投票を経て、2002年に独立した。
- B イラン・イラク・アフガニスタンの三か国にまたがって居住するクルド民族は、2010年にイスラム国の建国を主張して大規模な紛争を繰り返し、占領地域の住民に厳格なイスラムの教義を強制した。
- C セルビア共和国内のコソボ自治州は、人口の多くを占めるクロアチア人がセルビア人と対立し、2008年にセルビアからの独立を宣言したが、2015年に国際司法裁判所はコソボの独立が国際法に違反するとの勧告的意見を出した。
- D カシミール地方の領有をめぐりインドと対立するパキスタンは、以前から同地方に居住し仏教徒が多数を占めるロヒンギャ族に対して2013年以降、迫害を繰り返し、ロヒンギャ族の多くはミャンマーでの難民生活を余儀なくされた。

(イ) 下線部①に関して、中東戦争に関する記述のうち、最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 第一次中東戦争はフランスの仲裁によりイスラエルとアラブ諸国によるバルフォア宣言によって終結した。
- B 第二次中東戦争では1956年にエジプト大統領ナセルが行ったスエズ運河国有化宣言に反対するイギリスとフランスがイスラエルと共同してスエズ地区に出兵した。
- C 第三次中東戦争は6年間も続いた長期戦であり、イスラエルがゴラン高原の支配を失った。
- D 第四次中東戦争においてイスラエルの空爆によりアラブ諸国の油田が壊滅的な被害を受けたために石油価格が高騰して第二次石油危機を招いたことから、1973年にジュネーブに本部を置くOPECが創設された。

(ウ) 下線部②に関して、2007年からガザ地区を支配しているイスラムの政治勢力として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A ヒズボラ
- B ファタハ
- C アルカイダ
- D ハマス

(エ) 下線部㊦に関して「ロードマップ」が提案された2003年以降におけるパレスチナとイスラエルの情勢について最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 2011年に国連教育科学文化機関(ユネスコ)の総会においてパレスチナの正式加盟が認められた。
- B 2012年に国連総会の決議によりパレスチナの国連における資格が「オブザーバー機構」から「オブザーバー国家」に格上げされた。
- C 2016年に国連安保理は、イスラエルが占領したパレスチナ領での入植活動を非難する決議を採択した。
- D 2017年にアメリカのトランプ大統領はテルアビブをイスラエルの首都と宣言し、2018年にはアメリカ大使館がエルサレムからテルアビブに移された。

(オ) 下線部㊧に関する記述として最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A イラン・イラク戦争は、シーア派のホメイニの主導によるイラン革命の影響が国内に波及することを恐れたイラクがイランに軍事侵攻することによって勃発した。
- B イラン・イラク戦争は1988年に国連の安全保障理事会の決議を両国が受け入れて停戦に至った。
- C 湾岸戦争は、アメリカを中心とする多国籍軍がイラクをクウェートから撤退させることを目的とした戦争であり、多国籍軍に対する国連総会の非難決議がなされたにもかかわらず戦争が継続され、終戦後は国連によるPKO部隊がクウェートに駐留した。
- D イラク戦争では、イラクが大量破壊兵器を所持しているとの疑いを抱いたアメリカとイギリスを中心とした国々がイラクに軍事侵攻し、フセイン政権を打倒した。

